

先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型） 〈愛称 リード・ストック（年2回決算型）〉

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2025年12月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）」は、2025年12月22日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日までです。	
運用方針	主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）	「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%相当額を上限として積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

お知らせ

当ファンドは、2026年6月22日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<643106>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
		税金	分配金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円	
15期(2023年12月21日)	10,413	400	1.0	94.5	1.5	15	
16期(2024年6月21日)	11,153	850	15.3	86.0	0.8	15	
17期(2024年12月23日)	10,178	100	△ 7.8	88.0	0.8	14	
18期(2025年6月23日)	10,207	200	2.2	95.0	0.9	14	
19期(2025年12月22日)	11,094	850	17.0	94.7	1.2	14	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託 証券組入比率
(期首) 2025年6月23日	10,207	—	95.0	0.9
6月末	10,383	1.7	95.6	1.0
7月末	10,513	3.0	95.5	0.9
8月末	10,707	4.9	95.6	0.9
9月末	10,947	7.2	94.7	1.0
10月末	11,625	13.9	95.5	1.3
11月末	12,025	17.8	95.1	1.3
(期末) 2025年12月22日	11,944	17.0	94.7	1.2

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

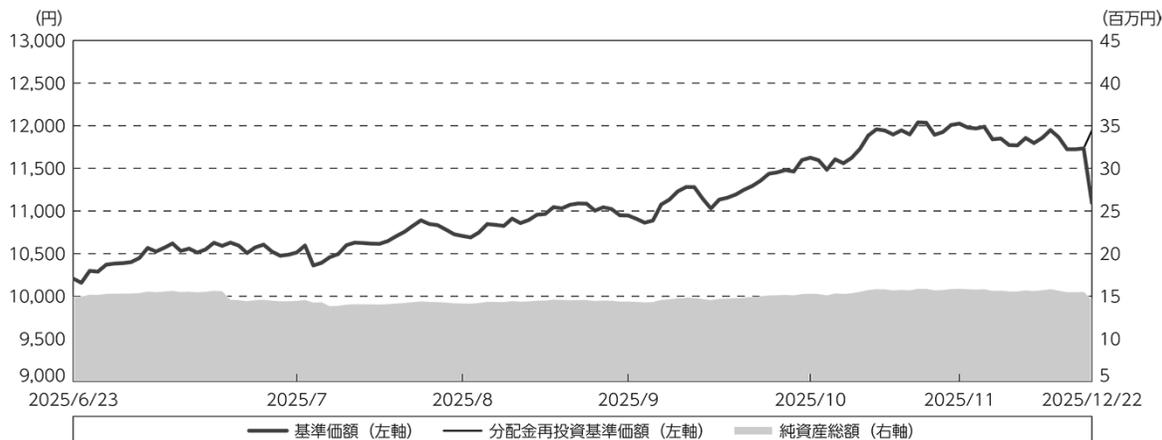
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年6月24日～2025年12月22日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,207円

期末：11,094円（既払分配金（税込み）：850円）

騰落率：17.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年6月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを進め米国の長期金利が低下したこと。
- ・中国が中央経済工作会議を開き、2026年も引き続き強化した積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を維持すると発表したこと。
- ・インド準備銀行（RBI）がインフレ圧力は弱まったとして追加利下げを実施したこと。
- ・新興国通貨が対円で総じて上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 中国がレアアース（希土類）の輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたこと。
- ・ 米国の利下げペースが鈍化するとの見方が強まった場面では世界的にハイテク株が下落したこと。

投資環境

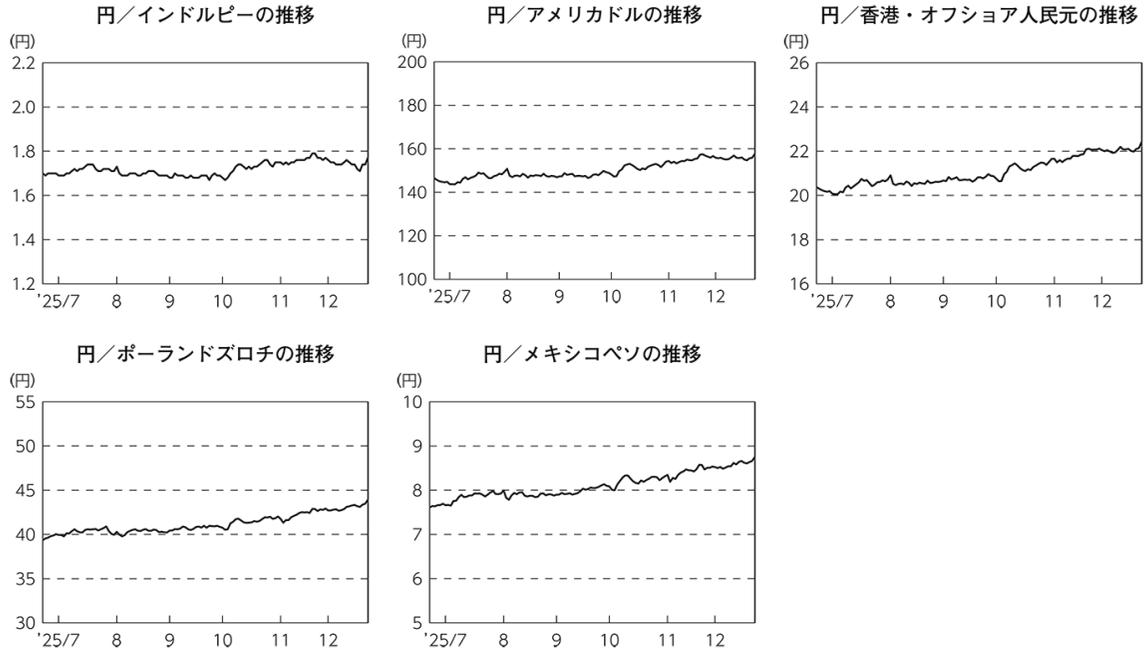
（株式市況）

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。

米国の関税政策を巡る不透明感がくすぶるなか、中国がレアアースの輸出規制を打ち出したことを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆し米国と中国との対立が意識されたことや、米国の利下げペースが鈍化するとの見方が強まった場面では世界的にハイテク株が下落したことなどが株価の下落要因となったものの、FRBが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げに進み米国の長期金利が低下したことや、米国が日本や欧州連合（EU）と当初の関税率を引き下げることで合意し米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、生成AI（人工知能）関連株に対する期待が高まったこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、中国が中央経済工作会議を開き、2026年も引き続き強化した積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を維持すると発表したこと、RBIがインフレ圧力は弱まったとして追加利下げを実施したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期
	2025年6月24日～ 2025年12月22日
当期分配金	850
（対基準価額比率）	7.117%
当期の収益	850
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,655

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いません。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

〇1万口当たりの費用明細

（2025年6月24日～2025年12月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.965	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 51 ）	（ 0.466 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 51 ）	（ 0.466 ）	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.033 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.229	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 25 ）	（ 0.228 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.059	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 6 ）	（ 0.059 ）	
(d) そ の 他 費 用	104	0.942	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 11 ）	（ 0.097 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 5 ）	（ 0.047 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	（ 88 ）	（ 0.796 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	242	2.195	
期中の平均基準価額は、11,033円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

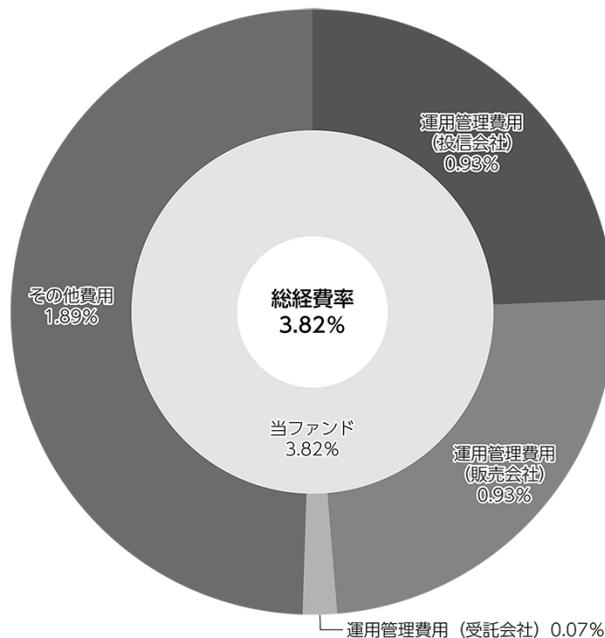
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月24日～2025年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国資本エマージング株式マザーファンド	千口 161	千円 295	千口 1,572	千円 3,036

○株式売買比率

(2025年6月24日～2025年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,242,849千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,441,401千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月24日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月24日～2025年12月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月24日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国資本エマージング株式マザーファンド	8,192	6,782	14,265

(注) 親投資信託の2025年12月22日現在の受益権総口数は、3,782,127千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国資本エマージング株式マザーファンド	14,265	89.2
コール・ローン等、その他	1,731	10.8
投資信託財産総額	15,996	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 先進国資本エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,875,422千円)の投資信託財産総額(8,056,538千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.62円、1メキシコペソ=8.7479円、1ブラジルリアル=28.4172円、1チリペソ=0.172956円、1ユーロ=184.60円、1トルコリラ=3.6903円、1チェココルナ=7.587円、1ポーランドズロチ=43.9146円、1香港ドル=20.26円、1マレーシアリングギット=38.6186円、1タイバーツ=5.02円、1フィリピンペソ=2.6842円、1韓国ウォン=0.1068円、1インドルピー=1.77円、1サウジアラビアリヤル=42.11円、1南アフリカランド=9.39円、1香港・オフショア人民元=22.4151円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,996,123
コール・ローン等	592,364
先進国資本エマージング株式マザーファンド(評価額)	14,265,632
未収入金	1,138,116
未収利息	11
(B) 負債	1,357,245
未払収益分配金	1,121,606
未払解約金	84,350
未払信託報酬	143,996
その他未払費用	7,293
(C) 純資産総額(A-B)	14,638,878
元本	13,195,374
次期繰越損益金	1,443,504
(D) 受益権総口数	13,195,374口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,094円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,661,395円、期中追加設定元本額は512,284円、期中一部解約元本額は1,978,305円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1094円です。

○損益の状況（2025年6月24日～2025年12月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,021
受取利息	1,021
(B) 有価証券売買損益	2,399,818
売買益	2,492,232
売買損	△ 92,414
(C) 信託報酬等	△ 151,289
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,249,550
(E) 前期繰越損益金	△ 552,687
(F) 追加信託差損益金	868,247
(配当等相当額)	(1,608,630)
(売買損益相当額)	(△ 740,383)
(G) 計(D+E+F)	2,565,110
(H) 収益分配金	△1,121,606
次期繰越損益金(G+H)	1,443,504
追加信託差損益金	868,247
(配当等相当額)	(1,609,647)
(売買損益相当額)	(△ 741,400)
分配準備積立金	575,257

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年6月24日～2025年12月22日）は以下の通りです。

項 目	2025年6月24日～ 2025年12月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	155,360円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,176,622円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,609,647円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	364,881円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,306,510円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,505円
g. 分配金	1,121,606円
h. 分配金(1万口当たり)	850円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	850円
----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2025年6月24日から2025年12月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

先進国資本エマージング株式マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年6月23日）
（2024年6月22日～2025年6月23日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638307>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%		%		百万円
5期(2021年6月21日)	13,409		31.8		97.5	—	12,329
6期(2022年6月21日)	13,835		3.2		98.4	—	10,008
7期(2023年6月21日)	15,419		11.4		98.8	—	9,398
8期(2024年6月21日)	18,433		19.5		88.7	0.8	8,748
9期(2025年6月23日)	17,715		△ 3.9		97.9	0.9	7,268

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首) 2024年6月21日	円		%		%	%
	18,433		—		88.7	0.8
6月末	18,521		0.5		97.9	1.0
7月末	17,665		△ 4.2		98.5	0.9
8月末	17,197		△ 6.7		97.7	0.9
9月末	17,859		△ 3.1		98.1	0.9
10月末	17,815		△ 3.4		97.9	1.0
11月末	16,821		△ 8.7		97.9	0.8
12月末	17,242		△ 6.5		98.3	0.8
2025年1月末	16,974		△ 7.9		97.4	0.9
2月末	16,372		△ 11.2		97.7	1.0
3月末	17,268		△ 6.3		98.4	0.9
4月末	16,958		△ 8.0		97.4	0.9
5月末	17,790		△ 3.5		97.6	1.0
(期末) 2025年6月23日	17,715		△ 3.9		97.9	0.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月22日～2025年6月23日)

基準価額の推移

期間の初め18,433円の基準価額は、期間末に17,715円となり、騰落率は△3.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・金融・資本市場の混乱を受け、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと。
- ・米国との貿易交渉に備えるなか中国当局による景気刺激策の強化が期待されたこと。
- ・一部の新興国において利下げが行なわれたこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことや貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・市場予想を下回る経済指標を受けて米国の景気後退への警戒感が高まったこと。
- ・新興国通貨が対円で総じて下落したこと。

(株式市況)

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。

期間の初めから2024年11月前半にかけては、米国が中国に対する半導体規制の強化を検討しているとの一部メディアの報道などによる中国景気の先行きに対する根強い懸念や、底堅い米国景気を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどが株価の重しとなったものの、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、中国人民銀行が事実上の政策金利である最優遇貸出金利を引き下げたこと、欧米の金融政策が緩和に転じたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。11月後半から期間末にかけては、市場予想を下回る経済指標を受けて米国の景気後退への警戒感が高まったことや、米国が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったこと、また中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の下落要因となった一方、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、欧州中央銀行（ECB）が追加利下げを実施し金融緩和を強化したこと、金融・資本市場の混乱を受け、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、人工知能（AI）分野において中国企業

基準価額の推移

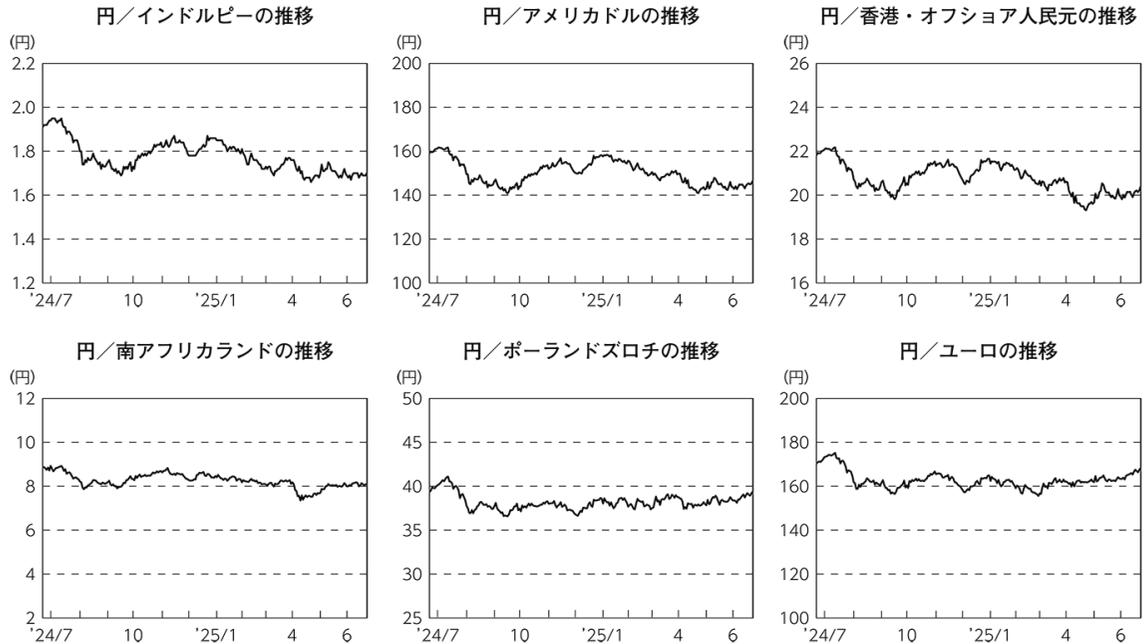


期首	期中高値	期中安値	期末
2024/06/21	2024/07/11	2025/04/09	2025/06/23
18,433円	19,087円	15,753円	17,715円

が台頭し同分野の関連株が上昇したこと、米国との貿易交渉に備えるなか中国当局による景気刺激策の強化が期待されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

○今後の運用方針

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月22日～2025年6月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 47 (46) (0)	% 0.268 (0.267) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.064 (0.064)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	207 (30) (177)	1.191 (0.171) (1.021)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	265	1.523	
期中の平均基準価額は、17,373円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	メキシコ		千メキシコペソ		千メキシコペソ
	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	28,000 (-)	1,747 (△ 215)	29,000	1,943
	小計	28,000 (-)	1,747 (△ 215)	29,000	1,943

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月22日～2025年6月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,588,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,611,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月22日～2025年6月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月22日～2025年6月23日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年6月23日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ENEL CHILE SA-ADR	3,820	3,822	1,345	197,128	公益事業	
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	611	601	1,432	209,879	銀行	
TELEFONICA BRASIL-ADR	1,695	—	—	—	電気通信サービス	
TIM SA-ADR	949	969	1,877	275,121	電気通信サービス	
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	1,858	1,858	281	41,281	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,936	7,252	4,937	723,410	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 10.0% >	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	3,067	3,997	13,865	105,547	家庭用品・パーソナル用品	
WALMART DE MEXICO -SER V	2,537	3,324	20,160	153,462	生活必需品流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,604	7,321	34,025	259,010	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.6% >	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	2,700	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
BANCO BRADESCO S.A.	2,390	3,000	4,287	113,851	銀行	
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	1,489	2,134	8,548	227,030	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,579	5,134	12,835	340,882	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 4.7% >	
(チリ)				千チリペソ		
ENEL AMERICAS SA	108,398	146,798	1,307,536	203,077	公益事業	
LATAM AIRLINES GROUP SA	145,000	118,796	213,833	33,211	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	253,398	265,595	1,521,370	236,288	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.3% >	
(ユーロ…ギリシャ)				千ユーロ		
ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	2,450	2,110	576	96,888	銀行	
EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	2,209	2,049	559	94,130	銀行	
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	500	545	883	148,597	電気通信サービス	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	5,160	4,705	2,019	339,616	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.7% >	
(トルコ)				千トルコリラ		
COCA-COLA ICECEK AS	105	2,325	10,815	39,992	食品・飲料・タバコ	
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	176	2,728	22,823	84,390	自動車・自動車部品	
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	570	—	—	—	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	851	5,053	33,638	124,383	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.7% >	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	245	226	22,777	154,433	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	245	226	22,777	154,433	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.1% >	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
SANTANDER BANK POLSKA SA	71	77	3,628	142,825	銀行	
MBANK SA	40	59	4,505	177,354	銀行	
BUDIMEX	38	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	149	137	8,134	320,179	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 4.4% >	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株		千香港ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	220	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	7,000	5,550	4,051	75,600	75,600	銀行
BEONE MEDICINES LTD	—	110	1,636	30,542	30,542	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BYD CO LTD-H	160	75	943	17,605	17,605	自動車・自動車部品
BYD CO LTD-H(N)	—	150	1,887	35,211	35,211	自動車・自動車部品
JD.COM INC - CL A	136	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	1,730	1,900	2,245	41,906	41,906	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,246 5	7,785 5	10,764 —	200,867 <2.8%>	
(マレーシア)				千マレーシリング		
CELCOMDIGI BHD	4,600	8,070	3,058	104,840	104,840	電気通信サービス
IHH HEALTHCARE BHD	4,481	4,031	2,761	94,649	94,649	ヘルスケア機器・サービス
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	388	153	1,109	38,033	38,033	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,469 3	12,254 3	6,929 —	237,523 <3.3%>	
(タイ)				千タイバーツ		
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	497	480	12,912	57,329	57,329	電気通信サービス
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	1,386	—	—	—	—	電気通信サービス
TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR	50,000	61,000	11,529	51,188	51,188	銀行
TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	—	12,740	13,249	58,828	58,828	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	51,883 3	74,220 3	37,690 —	167,346 <2.3%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA CORPORATION	—	380	20,862	53,458	53,458	資本財
PLDT INC	221	290	35,654	91,365	91,365	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	221 1	670 2	56,516 —	144,824 <2.0%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	15,846	19,546	8,776,154	78,985	78,985	資本財
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	25,652	36,252	8,265,456	74,389	74,389	生活必需品流通・小売り
UNILEVER INDONESIA TBK PT	45,576	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	87,074 3	55,798 2	17,041,610 —	153,374 <2.1%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HANJIN KAL CORP	46	26	346,620	36,811	36,811	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	46 1	26 1	346,620 —	36,811 <0.5%>	
(インド)				千インドルピー		
ABB INDIA LTD	187	285	170,227	289,386	289,386	資本財
BHARTI AIRTEL LTD	897	680	131,732	223,945	223,945	電気通信サービス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	287	304	73,229	124,489	124,489	家庭用品・パーソナル用品
CUMMINS INDIA LTD	338	378	123,692	210,276	210,276	資本財
HINDUSTAN UNILEVER LTD	560	558	128,762	218,895	218,895	家庭用品・パーソナル用品
ITC LTD	988	968	40,552	68,939	68,939	食品・飲料・タバコ
JSW STEEL LTD	—	630	63,349	107,694	107,694	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	264	199	43,276	73,570	73,570	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	100	97	125,147	212,750	212,750	自動車・自動車部品
MPHASIS LTD	471	404	109,016	185,328	185,328	ソフトウェア・サービス
NESTLE INDIA LTD	366	567	133,881	227,599	227,599	食品・飲料・タバコ
ORACLE FINANCIAL SERVICES	—	130	122,141	207,640	207,640	ソフトウェア・サービス
SIEMENS LTD	224	315	101,453	172,470	172,470	資本財

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当期末		業種等
			株数	株数	評価額	評価額	
(インド)	百株		百株	百株	千円	千円	
SIEMENS ENERGY INDIA LTD	—	—	315	315	83,354	141,702	資本財
UNITED SPIRITS LTD	—	—	599	599	87,497	148,745	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	4,687	6,435	1,537,314	2,613,434		
	銘柄数<比率>	11	15	—	<36.0%>		
(サウジアラビア)					千サウジアラビアリヤル		
SAUDI AWWAL BANK	788	—	958	958	2,995	116,758	銀行
小計	株数・金額	788	958	2,995	116,758		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>		
(南アフリカ)					千南アフリカランド		
VALTERRA PLATINUM LIMITED	430	—	264	264	18,998	153,886	素材
KUMBA IRON ORE LTD	480	—	440	440	11,987	97,100	素材
VODACOM GROUP LTD	2,403	—	1,237	1,237	16,219	131,378	電気通信サービス
小計	株数・金額	3,315	1,942	47,205	382,364		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.3%>		
(中国オフショア)					千米ドル		
BANK OF NINGBO CO LTD -A	921	—	788	788	2,110	43,009	銀行
BANK OF NANJING CO LTD -A	1,930	—	1,596	1,596	1,923	39,196	銀行
BANK OF BEIJING CO LTD -A	3,089	—	2,189	2,189	1,497	30,519	銀行
CHONGQING BREWERY CO-A	919	—	899	899	4,928	100,431	食品・飲料・タバコ
CHINA XD ELECTRIC CO LTD-A	2,600	—	—	—	—	—	資本財
GUOXUAN HIGH-TECH CO LTD-A	1,147	—	1,057	1,057	2,733	55,702	資本財
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	2,394	—	2,164	2,164	5,324	108,499	食品・飲料・タバコ
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	3,890	—	3,490	3,490	2,366	48,220	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	1,244	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	2,815	—	2,385	2,385	6,845	139,509	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	1,504	—	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	22,456	14,570	27,729	565,089		
	銘柄数<比率>	11	8	—	<7.8%>		
合計	株数・金額	470,113	470,086	—	7,116,598		
	銘柄数<比率>	64	61	—	<97.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	金額	期首(前期末)		当期末		比率
			口数	口数	評価額	評価額	
(メキシコ)	口		口	口	千メキシコペソ	千円	%
PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	131,209	—	130,209	130,209	8,921	67,915	0.9
合計	口数・金額	131,209	130,209	130,209	8,921	67,915	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,116,598	97.9
投資証券	67,915	0.9
コール・ローン等、その他	84,115	1.2
投資信託財産総額	7,268,628	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (7,226,584千円) の投資信託財産総額 (7,268,628千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.50円、1メキシコペソ=7.6122円、1ブラジルレアル=26.5574円、1チリペソ=0.155313円、1ユーロ=168.20円、1トルコリラ=3.6976円、1チェココルナ=6.78円、1ポーランドズロチ=39.36円、1香港ドル=18.66円、1マレーシアリンギット=34.278円、1タイバーツ=4.44円、1フィリピンペソ=2.5625円、1インドネシアルピア=0.009円、1韓国ウォン=0.1062円、1インドルピー=1.70円、1サウジアラビアリヤル=38.98円、1南アフリカランド=8.10円、1香港・オフショア人民元=20.3785円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月23日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	7,268,628,350	
コール・ローン等	51,834,966	
株式(評価額)	7,116,598,946	
投資証券(評価額)	67,915,444	
未収入金	6,535,250	
未収配当金	25,743,184	
未収利息	560	
(B) 負債	460,911	
未払金	20,757	
未払解約金	440,154	
(C) 純資産総額(A-B)	7,268,167,439	
元本	4,102,912,902	
次期繰越損益金	3,165,254,537	
(D) 受益権総口数	4,102,912,902口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,715円	

(注) 当ファンドの期首元本額は4,746,318,315円、期中追加設定元本額は185,653,584円、期中一部解約元本額は829,058,997円です。

(注) 2025年6月23日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型) 3,252,266,168円
- ・グローバル・メガピース 842,454,010円
- ・先進国資本エマージング株式ファンド(年2回決算型) 8,192,724円

(注) 1口当たり純資産額は1.7715円です。

○損益の状況 (2024年6月22日～2025年6月23日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	256,848,931	
受取配当金	256,223,216	
受取利息	622,419	
その他収益金	3,296	
(B) 有価証券売買損益	△ 557,448,782	
売買益	914,375,062	
売買損	△1,471,823,844	
(C) 保管費用等	△ 86,670,832	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 387,270,683	
(E) 前期繰越損益金	4,002,387,937	
(F) 追加信託差損益金	139,614,512	
(G) 解約差損益金	△ 589,477,229	
(H) 計(D+E+F+G)	3,165,254,537	
次期繰越損益金(H)	3,165,254,537	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年6月22日から2025年6月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。